

北但行政事務組合財務書類の公表について

統一的な基準による作成した令和6年度財務書類を公表します。

2026年2月13日

北但行政事務組合
事務局長 宮下 泰尚

統一的な基準による 財務書類

令和 6 年度

I 貸借対照表

II 行政コスト計算書

III 純資産変動計算書

IV 資金収支計算書

V 注記表

VI 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
4. 資金収支計算書の内容に関する明細

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

北但行政事務組合

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名：北但行政事務組合

会計名称：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,367,128,375	固定負債	-
有形固定資産	6,199,847,153	地方債	-
事業用資産	6,199,324,007	長期未払金	-
土地	144,582,047	退職手当引当金	-
立木竹	42,577,850	損失補償等引当金	-
建物	6,688,847,841	その他	-
建物減価償却累計額	-2,581,454,758	流動負債	47,740,002
工作物	5,271,054,520	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-3,368,540,913	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,019,764
航空機	-	預り金	45,720,238
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	47,740,002
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,257,420	固定資産等形成分	6,367,128,375
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	36,156,279
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	11,725,122		
物品減価償却累計額	-11,201,976		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	167,281,222		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	167,281,222		
減債基金	-		
その他	167,281,222		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	83,896,281		
現金預金	83,896,281		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	6,403,284,654
資産合計	6,451,024,656	負債及び純資産合計	6,451,024,656

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名：北但行政事務組合
会計名称：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,397,626,865
業務費用	1,259,940,684
人件費	24,455,242
職員給与費	7,957,071
賞与等引当金繰入額	2,019,764
退職手当引当金繰入額	-
その他	14,478,407
物件費等	1,235,027,733
物件費	551,529,703
維持補修費	85,250
減価償却費	683,412,780
その他	-
その他の業務費用	457,709
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	457,709
移転費用	137,686,181
補助金等	137,686,181
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	419,608,849
使用料及び手数料	149,540,348
その他	270,068,501
純経常行政コスト	978,018,016
臨時損失	22,279,100
災害復旧事業費	22,279,100
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,000,297,116

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：北但行政事務組合
会計名称：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	7,104,083,870	7,048,145,632	55,938,238	
純行政コスト (△)	-1,000,297,116		-1,000,297,116	
財源	319,813,000		319,813,000	
税収等	319,813,000		319,813,000	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-680,484,116		-680,484,116	
固定資産等の変動 (内部変動)		-660,702,157	660,702,157	
有形固定資産等の増加		2,537,400	-2,537,400	
有形固定資産等の減少		-683,412,780	683,412,780	
貸付金・基金等の増加		20,173,223	-20,173,223	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-20,315,100	-20,315,100		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-700,799,216	-681,017,257	-19,781,959	
本年度末純資産残高	6,403,284,654	6,367,128,375	36,156,279	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：北但行政事務組合
会計名称：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	713,240,490
業務費用支出	575,554,309
人件費支出	23,481,647
物件費等支出	551,614,953
支払利息支出	-
その他の支出	457,709
移転費用支出	137,686,181
補助金等支出	137,686,181
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	693,150,653
税金等収入	273,849,060
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	149,540,348
その他の収入	269,761,245
臨時支出	22,279,100
災害復旧事業費支出	22,279,100
その他の支出	-
臨時収入	21,134,000
業務活動収支	-21,234,937
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,403,367
公共施設等整備費支出	2,537,400
基金積立金支出	19,865,967
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	24,829,940
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	24,829,940
投資活動収支	2,426,573
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-18,808,364
前年度末資金残高	56,984,407
本年度末資金残高	38,176,043
前年度末歳計外現金残高	45,696,694
本年度歳計外現金増減額	23,544
本年度末歳計外現金残高	45,720,238
本年度末現金預金残高	83,896,281

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得価額が判明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物3年～50年
工作物4年～60年
物品2年～15年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約が1件あたりのリース総額料が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が1万円以上の場合に資産として計上しています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が1万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則としてすべての土地について資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	1,260千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

該当なし

(3) 変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,057,603円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	796,099,000円	757,922,957円
繰越金に伴う差額	△56,984,407円	-円
資金収支計算書	739,114,593円	757,922,957円

歳入歳出決算書は繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△21,234,937円
投資活動におけるその他の収入	24,829,940円
減価償却費	△683,412,780円
退職手当基金の増減額	307,256円
賞与引当金の増減額	△973,595円
純資産変動計算書の本年度差額	△680,484,116円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	-円
一時借入金に係る利子額	-円